

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月19日
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 才田 善之
 (氏名) 梯 久男
 配当支払開始予定日

TEL 0946-22-3875
 平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,406	△3.0	59	△53.2	128	△13.3	77	△55.0
26年6月期	4,542	19.7	127	12.9	148	△21.6	171	5.3

(注) 包括利益 27年6月期 62百万円 (△65.7%) 26年6月期 181百万円 (20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	12.26	—	3.7	2.5	1.4
26年6月期	27.27	—	8.6	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 27百万円 26年6月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	5,048	2,126	42.1	337.30
26年6月期	5,335	2,083	39.0	330.41

(参考) 自己資本 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	66	△138	△269	786
26年6月期	474	△456	101	1,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	11.0	0.9
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	24.5	0.9
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	2.1	100	67.4	100	△22.2	50	△35.3	7.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	6,610,000 株	26年6月期	6,610,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期	304,730 株	26年6月期	304,305 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	6,305,383 株	26年6月期	6,306,807 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	274	△1.7	77	44.7	31	—	△15	—
26年6月期	279	22.0	53	6.6	△16	—	5	74.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	△2.41	—
26年6月期	0.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年6月期	3,903	—	1,722	—	44.1	—	273.15	—
26年6月期	4,120	—	1,734	—	42.1	—	275.04	—

(参考) 自己資本 27年6月期 一百万円 26年6月期 1,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は一時的にとどまり、家計や企業のマインド・景況感は持ち直し企業収益と、所得雇用環境の改善傾向の持続、原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に、全体として景気は緩やかな回復を迎えました。

当社グループの主力事業であります建設業界は、災害復旧工事はほぼ終息を迎えながらも、依然として公共投資は堅調な推移が見込まれるものの、円安基調が依然として続き建設関連コストの高止まりや熾烈な受注競争等厳しい状況にあり、総じて不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び碎石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44億6百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び売上原価率の悪化により売上総利益は6億9千2百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業利益5千9百万円（前連結会計年度比53.2%減）、経常利益1億2千8百万円（前連結会計年度比13.3%減）、当期純利益は7千7百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は13億3千5百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

受注工事の主なものは、福岡市新青果市場外構工事その3、朝倉市新秋月郷土館(仮称)建設建築主体工事、旧南里排水池解体工事(1工区)であります。

また、完成工事高は20億4千2百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は8千1百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

(碎石事業部門)

碎石事業は、建設業界全般に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は14億8千6百万円（前連結会計年度比13.1%減）、営業利益は1億5千万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は3億9千5百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業損失5千6百万円（前連結会計年度は6千6百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億8千1百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は2千7百万円（前連結会計年度比242.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、良好な企業収益や低金利などを背景とした設備投資の拡大、所得雇用環境の改善などにより、総じて緩やかな回復傾向を持続し景気は底堅く推移するものと思われま

す。建設業界におきましては、社会資本整備の公共投資は堅調に推移するものと見込まれ、企業収益環境の改善により設備投資の拡大も期待されるものの、円安基調による建設コストの高止まりや熾烈な受注競争により、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当グループの主力事業であります建設業界は、政府による社会資本整備に基づく公共投資は堅調に推移するものと見込まれ、企業収益の改善により民間設備投資も回復が期待されるものの、熾烈な受注競争や資材費及び労務費等の建設コスト高騰により、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、碎石事業におきましては、徹底したコスト意識による製造原価の低減及び製品の販路拡大、酒類事業及びその他の事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少いたしました。これは主に現金預金が2億9千7百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が7千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億9千1百万円減少し、投資その他の資産が9千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、50億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1億3百万円及び未成工事受入金が1億1千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億2千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は21億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加いたしました。これは主に当期純利益7千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億8千6百万円（前連結会計年度比2億9千7百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億1千4百万円であり、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少はありましたものの、減価償却費、仕入債務の増加により、6千6百万円の収入（前年同期は4億7千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得及び貸付金の支出により、1億3千8百万円の支出（前年同期は4億5千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出により2億6千9百万円の支出（前年同期は1億1百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	37.0	39.0	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	27.8	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	4.5	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	15.8	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいる所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

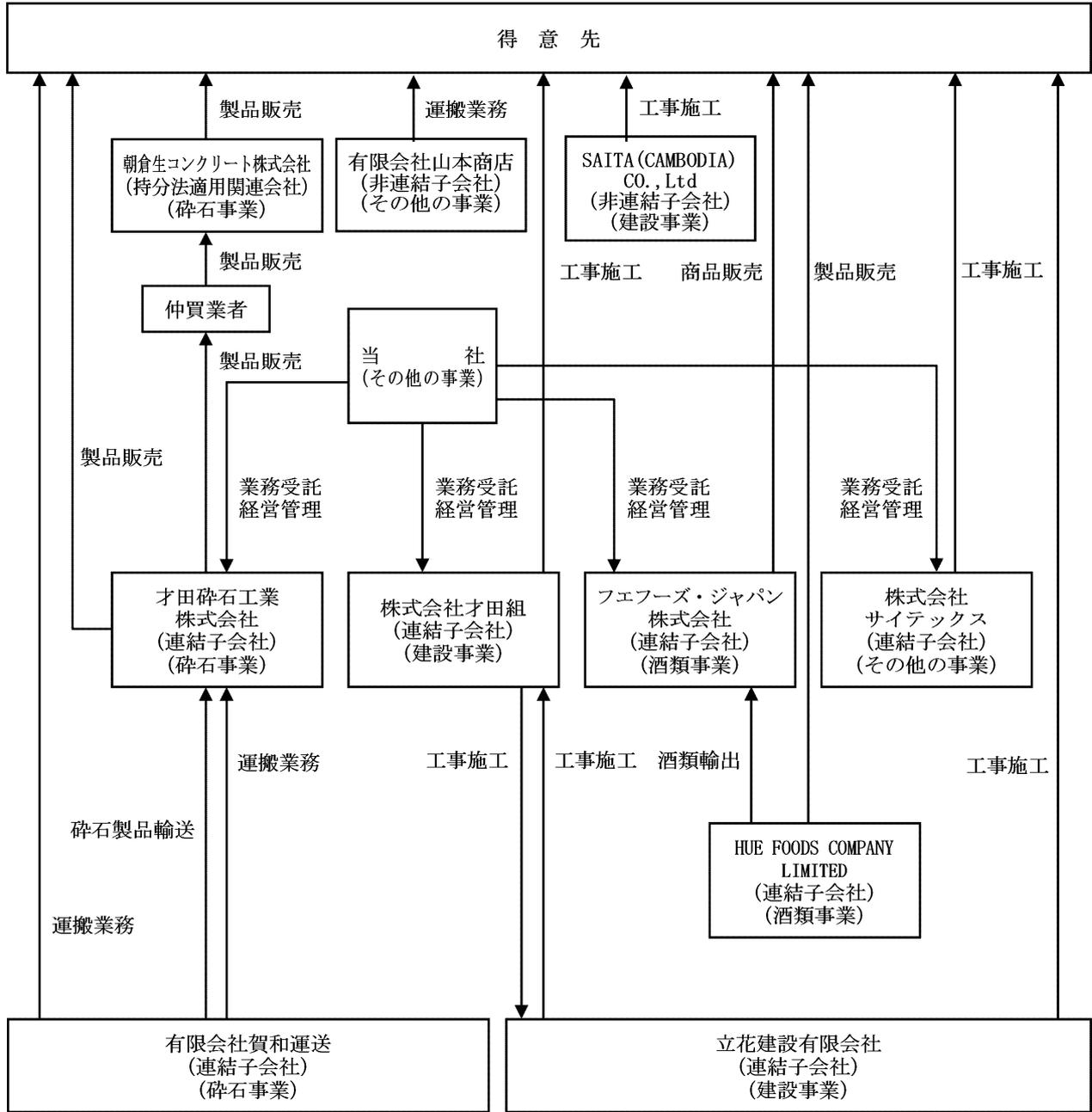
⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

平成26年6月期決算短信(平成26年8月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.saita-hd.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,510,602	1,213,127
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	857,742
未成工事支出金等	171,900	188,984
繰延税金資産	51,262	48,649
その他	90,187	120,668
貸倒引当金	△8,840	△5,447
流動資産合計	2,600,978	2,423,724
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	413,893	382,978
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	699,985	563,732
土地	755,470	755,470
リース資産(純額)	51,331	30,045
その他	54,862	51,369
有形固定資産合計	1,975,543	1,783,597
無形固定資産		
採石権	34,782	19,588
その他	3,754	3,501
無形固定資産合計	38,536	23,090
投資その他の資産		
投資有価証券	244,568	287,212
保険積立金	150,269	161,912
繰延税金資産	20,989	21,578
退職給付に係る資産	65,362	90,145
その他	305,937	324,354
貸倒引当金	△66,832	△67,325
投資その他の資産合計	720,294	817,877
固定資産合計	2,734,375	2,624,565
資産合計	5,335,353	5,048,289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	521,132	567,781
短期借入金	1,633,888	1,530,346
リース債務	21,504	19,986
未払費用	114,814	80,285
未払法人税等	26,725	35,915
未成工事受入金	119,150	103
工事損失引当金	—	15,600
賞与引当金	8,737	4,881
その他	176,858	159,610
流動負債合計	2,622,811	2,414,511
固定負債		
長期借入金	430,498	304,902
リース債務	37,234	17,247
繰延税金負債	—	9,170
退職給付に係る負債	127,572	140,746
役員退職慰労引当金	27,102	28,826
その他	6,693	6,087
固定負債合計	629,099	506,979
負債合計	3,251,911	2,921,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	476,650	535,063
自己株式	△35,648	△35,728
株主資本合計	2,100,526	2,158,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,650	20,492
為替換算調整勘定	△15,435	△52,553
その他の包括利益累計額合計	△17,085	△32,061
純資産合計	2,083,441	2,126,798
負債純資産合計	5,335,353	5,048,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,065,730	2,042,964
兼業事業売上高	2,477,217	2,363,423
売上高合計	4,542,947	4,406,388
売上原価		
完成工事原価	1,864,206	1,868,803
兼業事業売上原価	1,809,440	1,845,260
売上原価合計	3,673,646	3,714,064
売上総利益		
完成工事総利益	201,523	174,160
兼業事業総利益	667,777	518,162
売上総利益合計	869,301	692,323
販売費及び一般管理費	741,695	632,593
営業利益	127,605	59,730
営業外収益		
受取利息	1,025	1,014
受取配当金	2,405	2,503
固定資産賃貸料	4,106	4,966
為替差益	3,733	51,814
持分法による投資利益	30,057	27,945
貸倒引当金戻入額	6,900	3,591
雇用調整助成金	851	—
その他	8,436	9,311
営業外収益合計	57,515	101,146
営業外費用		
支払利息	30,879	28,970
その他	5,949	3,376
営業外費用合計	36,828	32,347
経常利益	148,292	128,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	13,633	367
特別利益合計	13,633	367
特別損失		
固定資産売却損	—	392
固定資産除却損	2,527	58
投資有価証券評価損	—	13,915
出資金評価損	3,445	—
減損損失	4,700	174
特別損失合計	10,672	14,541
税金等調整前当期純利益	151,252	114,355
法人税、住民税及び事業税	27,725	34,001
法人税等調整額	△48,453	3,023
法人税等合計	△20,727	37,025
少数株主損益調整前当期純利益	171,980	77,330
当期純利益	171,980	77,330

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,980	77,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,257	22,142
為替換算調整勘定	△2,457	△37,118
その他の包括利益合計	9,799	△14,975
包括利益	181,780	62,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,780	62,354
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	323,590	△35,351	1,947,764
当期変動額					
剰余金の配当			△18,921		△18,921
当期純利益			171,980		171,980
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,059	△297	152,762
当期末残高	942,950	716,574	476,650	△35,648	2,100,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,907	△12,977	△26,884	1,920,879
当期変動額				
剰余金の配当				△18,921
当期純利益				171,980
自己株式の取得				△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,257	△2,457	9,799	9,799
当期変動額合計	12,257	△2,457	9,799	162,561
当期末残高	△1,650	△15,435	△17,085	2,083,441

サイタホールディングス(株) (1999) 平成27年6月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	476,650	△35,648	2,100,526
当期変動額					
剰余金の配当			△18,917		△18,917
当期純利益			77,330		77,330
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,413	△80	58,333
当期末残高	942,950	716,574	535,063	△35,728	2,158,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,650	△15,435	△17,085	2,083,441
当期変動額				
剰余金の配当				△18,917
当期純利益				77,330
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,142	△37,118	△14,975	△14,975
当期変動額合計	22,142	△37,118	△14,975	43,357
当期末残高	20,492	△52,553	△32,061	2,126,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,252	114,355
減価償却費	245,155	264,586
立木費	3,493	3,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,884	△3,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,909	△3,856
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	15,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,032	△13,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79,319	1,724
受取利息及び受取配当金	△3,430	△3,518
支払利息	30,879	28,970
為替差損益 (△は益)	△3,733	△51,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,915
出資金評価損	3,445	—
持分法による投資損益 (△は益)	△30,057	△27,945
固定資産売却損益 (△は益)	△13,633	25
固定資産除却損	2,527	58
減損損失	4,700	174
売上債権の増減額 (△は増加)	443,835	△75,559
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,582	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,093	△1,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,052	43,164
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	90,255	△119,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,273	29,555
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81,754	△50,345
その他の負債の増減額 (△は減少)	125,597	△53,569
その他	1,371	1,000
小計	613,156	112,838
利息及び配当金の受取額	3,536	3,920
利息の支払額	△30,111	△29,404
法人税等の支払額	△112,077	△29,764
法人税等の還付額	0	8,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,504	66,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△571,413	△546,133
定期預金の払戻による収入	451,393	546,113
貸付けによる支出	△2,400	△41,715
貸付金の回収による収入	9,884	6,219
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△347,949	△79,329
有形固定資産の売却による収入	14,038	367
保険積立金の積立による支出	△8,895	△6,867
その他	△658	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,000	△138,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,005	△36,332
長期借入れによる収入	250,000	9,508
長期借入金の返済による支出	△195,576	△202,243
リース債務の返済による支出	△20,153	△21,504
自己株式の取得による支出	△297	△80
配当金の支払額	△18,871	△18,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,107	△269,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,467	43,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,079	△297,494
現金及び現金同等物の期首残高	961,409	1,084,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,488	786,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,065,730	1,710,416	317,640	4,093,786	449,160	4,542,947	—	4,542,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,800	51,364	602	71,766	26,287	98,053	△98,053	—
計	2,085,530	1,761,781	318,242	4,165,553	475,448	4,641,001	△98,053	4,542,947
セグメント利益又は損失(△)	89,640	269,364	△66,836	292,168	8,024	300,192	△172,587	127,605
セグメント資産	1,045,440	2,230,311	211,524	3,487,275	668,619	4,155,895	1,179,457	5,335,353
その他の項目								
減価償却費(注) 6	2,212	176,882	13,698	192,794	40,587	233,381	11,774	245,155
減損損失	—	—	—	—	4,700	4,700	—	4,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,350	291,469	161	300,810	300,971	600,791	22,259	623,050

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,042,964	1,486,270	395,700	3,924,935	481,452	4,406,388	—	4,406,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,185	21,737	632	29,554	20,816	50,371	△50,371	—
計	2,050,149	1,508,008	396,332	3,954,490	502,269	4,456,759	△50,371	4,406,388
セグメント利益又は損失(△)	81,287	150,555	△56,833	175,010	27,501	202,511	△142,781	59,730
セグメント資産	954,362	2,105,943	214,528	3,274,834	639,364	3,914,198	1,134,091	5,048,289
その他の項目								
減価償却費(注) 6	3,337	198,378	16,481	218,196	35,638	253,835	10,751	264,586
減損損失	—	—	—	—	174	174	—	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	41,187	8,916	50,104	175	50,279	330	50,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△98,053	△50,371
全社費用※	△74,533	△92,410
合計	△172,587	△142,781

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

5. 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。

6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	330.41円	337.30円
1株当たり当期純利益金額	27.27円	12.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	171,980	77,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	171,980	77,330
期中平均株式数(株)	6,306,807	6,305,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	607,829	575,333
売掛金	4,435	4,195
立替金	6,136	15,586
前払費用	6,272	1,417
未収入金	133,202	86,659
関係会社短期貸付金(純額)	97,685	124,332
繰延税金資産	8,863	4,160
流動資産合計	864,423	811,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,792	1,006,792
減価償却累計額	△752,034	△767,195
建物(純額)	254,757	239,596
構築物	475,719	476,389
減価償却累計額	△321,333	△333,625
構築物(純額)	154,386	142,764
機械及び装置	4,691,765	4,677,635
減価償却累計額	△4,105,523	△4,229,702
機械及び装置(純額)	586,242	447,932
車両運搬具	80,813	79,773
減価償却累計額	△77,951	△78,077
車両運搬具(純額)	2,861	1,696
工具器具・備品	48,964	49,294
減価償却累計額	△36,996	△41,486
工具器具・備品(純額)	11,967	7,807
土地	755,526	755,526
立木	54,862	51,369
リース資産	19,942	19,942
減価償却累計額	△12,607	△15,164
リース資産(純額)	7,334	4,777
有形固定資産合計	1,827,937	1,651,470
無形固定資産		
採石権	34,782	19,588
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	37,251	22,058
投資その他の資産		
投資有価証券	115,265	149,663
関係会社株式	906,021	906,021
出資金	2,309	455
従業員に対する長期貸付金	5,446	7,027
関係会社長期貸付金	330,842	356,030
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	150,269	161,912

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
長期前払費用	74,021	10,965
会員権	15,202	15,202
繰延税金資産	330	—
信託受益権	70,000	70,000
その他	30,684	96,691
貸倒引当金	△341,874	△387,667
投資その他の資産合計	1,390,618	1,418,401
固定資産合計	3,255,808	3,091,930
資産合計	4,120,232	3,903,616
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,400,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	192,778	123,858
リース債務	2,802	1,027
未払金	84,123	61,187
未払費用	8,679	3,358
未払法人税等	22,175	31,681
前受金	38	38
預り金	201,854	251,790
賞与引当金	433	255
流動負債合計	1,912,885	1,823,196
固定負債		
長期借入金	421,906	298,048
リース債務	5,188	4,160
退職給付引当金	12,112	11,849
役員退職慰労引当金	27,102	28,826
長期預り敷金	6,693	6,087
繰延税金負債	—	9,170
固定負債合計	473,001	358,141
負債合計	2,385,887	2,181,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,118	77,989
利益剰余金合計	112,118	77,989
自己株式	△35,648	△35,728
株主資本合計	1,735,995	1,701,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,650	20,492
評価・換算差額等合計	△1,650	20,492
純資産合計	1,734,345	1,722,278
負債純資産合計	4,120,232	3,903,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,644	30,300
発電事業収入	49,742	47,438
関係会社経営管理料	199,400	197,200
売上高合計	279,786	274,939
売上原価		
不動産事業売上原価	19,111	17,879
発電事業原価	38,656	34,954
売上原価合計	57,768	52,834
売上総利益		
不動産事業総利益	11,532	12,420
発電事業総利益	11,085	12,484
関係会社経営管理利益	199,400	197,200
売上総利益合計	222,018	222,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,809	15,000
従業員給料手当	42,727	33,345
賞与引当金繰入額	433	255
役員退職慰労引当金繰入額	1,708	1,724
退職給付費用	186	△1,955
法定福利費	10,399	9,451
福利厚生費	2,608	2,830
修繕維持費	75	30
事務用品費	3,327	2,357
通信交通費	8,051	6,815
水道光熱費	4,934	1,201
広告宣伝費	2,596	360
交際費	2,445	2,095
寄付金	2,720	2,550
減価償却費	11,476	9,855
租税公課	11,727	11,293
諸会費	1,455	1,294
保険料	3,048	3,153
事務委託費	34,149	34,078
雑費	8,628	8,934
販売費及び一般管理費合計	168,506	144,670
営業利益	53,512	77,434

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	7,244	3,049
受取配当金	3,032	3,398
固定資産賃貸料	6,035	6,855
雇用調整助成金	610	—
その他	4,231	13,396
営業外収益合計	21,154	26,700
営業外費用		
支払利息	29,021	25,996
貸倒引当金繰入額	61,402	45,793
その他	786	790
営業外費用合計	91,210	72,579
経常利益又は経常損失(△)	△16,543	31,554
特別利益		
固定資産売却益	13,139	188
受取保険金	—	—
特別利益合計	13,139	188
特別損失		
固定資産売却損	—	392
固定資産除却損	2,527	0
有価証券評価損	—	13,915
出資金評価損	3,445	—
特別損失合計	5,972	14,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,377	17,435
法人税、住民税及び事業税	△8,106	26,614
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	—
法人税等調整額	△7,127	6,033
法人税等合計	△15,233	32,647
当期純利益又は当期純損失(△)	5,856	△15,211

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		19,111	100	17,879	100
計		19,111	100	17,879	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,786千円	3,429千円
減価償却費	5,637	4,814

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		38,656	100	34,954	100
計		38,656	100	34,954	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,786千円	2,457千円
減価償却費	34,940	30,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	125,183	125,183	△35,351	1,749,357	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,921	△18,921		△18,921	
当期純利益					5,856	5,856		5,856	
自己株式の取得							△297	△297	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,064	△13,064	△297	△13,362	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118	△35,648	1,735,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,907	△13,907	1,735,449
当期変動額			
剰余金の配当			△18,921
当期純利益			5,856
自己株式の取得			△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,257	12,257	12,257
当期変動額合計	12,257	12,257	△1,104
当期末残高	△1,650	△1,650	1,734,345

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118	△35,648	1,735,995	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,917	△18,917		△18,917	
当期純利益					△15,211	△15,211		△15,211	
自己株式の取得							△80	△80	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△34,129	△34,129	△80	△34,209	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	77,989	77,989	△35,728	1,701,785	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,650	△1,650	1,734,345
当期変動額			
剰余金の配当			△18,917
当期純利益			△15,211
自己株式の取得			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,142	22,142	22,142
当期変動額合計	22,142	22,142	△12,066
当期末残高	20,492	20,492	1,722,278

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宇田 重信

(注) 宇田 重信は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 梯 久男

・新任監査役候補

常勤監査役 梯 久男

・退任予定監査役

常勤監査役 宇田 重信